

十一 教育委員会

◎ 障がい者雇用促進費		34, 181
事務局	非常勤職員	2人
小中学校	非常勤職員	5人
県立学校	サポートチーム職員〔障がい者〕	6人
	サポートチーム職員〔サポート職員〕	2人
	非常勤職員	5人
	計	20人

教職員設置費		99, 452, 324
小学校	5,146人 → 5,112人 (△34人)	
中学校	3,041人 → 2,997人 (△44人)	
中等教育学校	210人 → 210人 (0人)	
高等学校	2,605人 → 2,589人 (△16人)	
特別支援学校	1,022人 → 1,039人 (17人)	
計	12,024人 → 11,947人 (△77人)	

◎ 総合教育センター耐震診断事業費		19, 298
総合教育センターの耐震診断を実施する。		
1 建物完成	昭和57年3月	
2 構造	本館RC造一部S造6F B1、別館RC造一部S造3F	
3 延床面積	8,432.93㎡	
	(国1/3 県2/3)	

理科教育等設備充実費		7, 744
高等学校等の理科教育に関する設備を整備し、理科教育の充実を図る。		
	(国1/2 県1/2)	

産業教育設備充実費		25, 505
(学校名) (装置内容)		
西条農業	水耕栽培装置	
三間	田植機	
北宇和	深ダンプ(4WD)	
(県立学校教育環境整備基金を充当)		

県立学校校舎等整備事業費		79, 823
県立学校施設に係る個別施設計画の策定を進めるとともに、早急に対応が必要な施設の改修を行う。		
1 個別施設計画の策定	(66校)	
2 宇和特別支援学校	(食堂棟解体工事ほか)	
3 しげのぶ特別支援学校	(教棟トイレ改修)	
(県立学校教育環境整備基金を充当)		

○ えひめ丸大規模改修事業費		138, 090
えひめ丸の長期的な利用を図るため、定期検査の結果等を踏まえた改修等を行う。		
1 改修内容		
(1) 船体部	外板塗装、甲板装置、甲板床の改修、汚物処理装置の更新	
(2) 機関部	主機関、機付ポンプ、減速機のオーバーホール、海水関連配管の更新	
2 改修期間	30～31年度	
(県立学校教育環境整備基金を充当)		

ブロック塀緊急安全対策事業費

25, 207

県有施設において実施した点検結果に基づき、早急に安全対策が必要な県立学校校長公舎等のブロック塀の撤去及び再整備を実施する。

- 1 事業内容 ブロック塀の撤去及びフェンス等の設置
- 2 事業期間 30～32年度
- 3 実施箇所(31年度事業)
高等学校校長公舎等(通学路以外の公道に面しているもの) 8校

◎ **みなら特別支援学校校舎整備事業費**

315, 580

児童生徒数の増加に伴い深刻化しているみなら特別支援学校の教室不足に対応するため、新たに校舎を整備し、特別支援教育の充実を図る。

- 1 規模・構造 軽量鉄骨ブレース造2F 延床面積1,046.52㎡(14教室)
- 2 開設予定 32年4月
- 3 負担区分 国5.5/10 県4.5/10
(県立学校教育環境整備基金を充当)

○ **特別支援学校スクールバス整備事業費**

66, 463

特別支援学校の老朽化したスクールバスを更新整備する。

- 1 整備内容 大型車1台(みなら特別支援学校)
中型車1台(宇和特別支援学校)
- 2 運行開始 32年4月
(国10/10)

重要伝統的建造物群保存修理費補助金

4, 000

交付先	事業内容	期間
西予市	卯之町伝統的建造物群保存地区 保存修理	23年度～
内子町	八日市護国伝統的建造物群保存地区 保存修理	20年度～

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

重要文化財等保存修理費補助金

5, 735

所在市町	交付先	事業内容	所在市町	交付先	事業内容
松山市	伊佐爾波神社	重文伊佐爾波神社美装化	四国中央市	真鍋家	重文真鍋家住宅保存修理
今治市	大山祇神社	重文紅綾威肩腰萌黄綾 胴丸保存修理	宇和島市	宇和島伊達 文化保存会	重文絹本著色豊臣秀吉 像保存修理

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

○ **文化財保存顕彰事業費補助金**

15, 377

所在市町	交付先	事業内容
今治市	別宮大山祇神社	建造物「別宮大山祇神社拝殿」防災
大洲市	大洲市	建造物「麟鳳閣」保存修理
松山市	安楽寺	彫刻「木造十一面観音立像」保存修理
西予市	小野田部落	彫刻「木造阿弥陀如来坐像」保存修理
東温市	三島神社	彫刻「木造隨身立像」保存修理
大洲市	天神社	有形民俗文化財「御幸の橋」保存修理
松山市	常信寺	史跡「松平定政の霊廟」保存修理
伊予市	伊豫岡八幡神社	史跡「伊予岡古墳」支障木伐採
四国中央市	三皇神社	天然記念物「棹の森」危険木伐採
松山市	恵原町町内会	史跡「荏原城跡」災害復旧
伊予市	伊豫岡八幡神社	史跡「伊予岡古墳」災害復旧
西条市	興隆寺	名勝「西山」災害復旧

県補助率 1/3以内

県立学校火災等災害復旧費積立金

282

基金運用益の積立

定時制通信制課程修学奨励費	1,680
1 定時制課程 1～4年生(8人) 14,000円/月	2 通信制課程 1～4年生(2人) 14,000円/月

県立学校教育環境整備基金積立金	4,298
基金運用益の積立	

被災児童生徒就学支援事業費	2,817
東日本大震災により被災し、本県へ避難している就学困難と認められる児童生徒に対して就学等の援助を行う市町等への補助	
1 被災児童生徒就学援助事業	
2 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業 (国10/10)	

災害復旧・復興対応被災児童生徒就学支援事業費	77,840
西日本豪雨災害により被災した児童生徒のうち、経済的な理由により就学困難になった者に対し、就学支援を行うとともに、市町が実施する就学援助事業に対する補助を行う。	
1 児童生徒就学援助事業	
(1) 対象者 小中学校及び中等教育学校(前期課程)の児童生徒	
(2) 対象経費 学用品費等、医療費、学校給食費	
(3) 負担区分 市町実施事業 国2/3 県1/6 (市町1/6) 県実施事業 国2/3 県1/3	
2 児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	
(1) 対象者 特別支援学校の幼児及び児童生徒	
(2) 対象経費 学用品費等、学校給食費 など	
(3) 負担区分 国2/3 県1/3	

教員の資質向上推進事業費	432
1 教員の資質向上審査委員会の設置	
(1) 委員 6人(学識経験者、医療関係者等)	
(2) 会議 指導力不足等教員の認定、復帰についての検討(年2回)	
2 指導力不足等教員に係る研修	
(1) 県総合教育センター等研修 個々の教員の態様に応じた研修の実施	
(2) 連絡協議会 年2回	

○ 教職員業務改善モデル事業費	3,872
教員が子どもと向き合う時間を確保するため、重点モデル地域において小中学校現場での一体的・総合的な業務改善の推進を図る。	
1 運営委員会の開催(年3回)	2 意見交換会の開催(年1回)
3 重点モデル地域における実践研究内容	
(1) 西条市 外部人材による支援体制の構築、学校事務の機能強化、情報化による教職員の業務改善	
(2) 今治市 学校事務の機能強化、学校徴収金会計業務等の負担軽減	
(3) 松前町 学校サポートチーム体制の構築、学校事務の機能強化 など	
(4) 八幡浜市 学校事務の機能強化、業務の平準化と協働体制の構築	
4 成果報告会の開催(年1回) (国10/10)	

○ **スクール・サポート・スタッフ配置事業費** 32, 221

教員の負担を軽減し、児童生徒への指導等に注力できる体制を整備するため、教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する。

- 1 スクール・サポート・スタッフの配置
業務内容 採点や教材作成の補助、各種調査の集計、ホームページの更新 など
- 2 配置人数
(1) 小中学校 54人 (国1/5 県2/5(市町2/5))
(2) 県立学校 10人 (国1/3 県2/3)

災害復旧・復興対応学校教育活動支援員配置事業費 27, 269

西日本豪雨災害による被災の影響で児童生徒の学習や進路対策に遅れを生じさせないため、学習サポート等を行う教育活動支援員を配置する。

- 1 業務内容
児童生徒の学習支援、就職等の進路対策支援、学習支援等のための教材や資料の作成 など
- 2 配置人数
(1) 小中学校 28人
(2) 県立学校 8人
(国1/3 県2/3)

英語コミュニケーション能力ボトムアップ事業費 1, 636

- 1 教員の英語力・指導力の向上
(1) 外国語指導力向上事業 (2) 英語力向上講座
研修の実施(年3回) 20日間で64時間の講座を実施(年間70人)
- 2 児童生徒の英語力の向上
スーパーグローバルハイスクールとの連携 SGH指定校の発表会への参加(中学生)

愛媛学びのシステム活用事業費 23, 240

全国上位の学力水準を維持するため、基礎と応用による学力の育成を図るとともに、検証改善システムの充実や学力の強化、課題の克服など学力向上への取組を推進する。

- 1 検証改善システム ・ 学力向上推進主任管内別研修会(年2回)
・ 学校の教育力向上推進委員会(市町設置)との連携
・ 県学力診断調査の実施(小5・中2)
- 2 学力強化システム ・ 応用力強化シート及び基礎力強化シートの作成
- 3 課題克服システム ・ 授業に関する指導資料の作成
・ 子ども読書通帳(みきゃん通帳)の配付(小4～6)

「森林わくわく体験」推進事業費 736

- 1 「森はともだち」推進事業
小学校において、総合的な学習の時間に森林をテーマにした体験学習を行う。
(1) 事業主体 小学校1校
(2) 内 容 身近な森林や河川の状況の調査、森林地域における野鳥や動植物の保護 など
- 2 「森のようちえん」推進事業
幼稚園において、森林に親しむ活動を教育課程に位置付け、五感を通じた体験学習を行う。
(1) 事業主体 幼稚園1園
(2) 内 容 森を散歩、森林を生かした遊びの展開 など
(森林環境保全基金を充当)

環境教育推進事業費 1, 004

産業廃棄物の排出抑制や減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めるため、研究推進校を指定する。

- 1 研究指定校 小学校2校、中学校1校、県立高校1校
- 2 内 容 産業廃棄物処理場、企業等の見学
地域の自然環境に目を向けた体験活動
学習成果の発表
(資源循環促進基金を充当)

スクールカウンセラー活用事業費

68,459

- 1 配置
 - (1) スクールカウンセラー 38人
 - (2) スクールカウンセラーに準ずる者 16人
 - (3) スーパーバイザー 4人
 - 2 活動
 - 児童生徒へのカウンセリング
 - 教職員及び保護者に対する助言・指導 など
 - 3 連絡協議会(年1回)
- (国1/3 県2/3)

ハートなんでも相談員設置事業費

8,335

生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。

- 1 ハートなんでも相談員設置事業
 - (1) 事業主体 市町
 - (2) 設置校 公立小学校65校、公立中学校21校(スクールカウンセラー配置校等を除く)
 - (3) 相談員 退職教員、青少年団体指導者等から選考のうえ市町が委嘱
 - (4) 補助率 県1/3
- 2 教育相談員等合同研修会
臨床心理士等からの専門的な指導・助言などによる相談員等の資質向上

災害復旧・復興対応教育相談事業費

3,190

西日本豪雨災害により被災した児童生徒等が安心して学校生活を送れるように、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを派遣する。

- 1 スクールカウンセラーの派遣(要請に応じて派遣)
 - (1) 派遣先 小中学校及び県立学校
 - (2) 派遣日数(年間延日数) 100日
 - 2 スクールソーシャルワーカーの派遣(要請に応じて派遣)
 - (1) 派遣先 小中学校及び県立学校
 - (2) 派遣日数(年間延日数) 30日
- (国1/3 県2/3)

スクールソーシャルワーカー活用事業費

6,745

社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図る。

- 1 スクールソーシャルワーカー活用事業
 - (1) 事業主体 19市町
 - (2) 配置
 - ①スクールソーシャルワーカー(29人、年間90日) ※市町教育委員会に配置
 - 構成 社会福祉士、退職教員、元児童福祉関係者 など
 - 内容 問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
関係機関とのネットワークの構築、連携・調整
児童生徒等に対する相談・支援 など
- (国1/5 県2/5(市町2/5))
- ②スーパーバイザー(3人、年間2日) ※県教育委員会に配置
 - 内容 スクールソーシャルワーカーへの指導・助言 など
- (国1/3 県2/3)
- 2 連絡協議会(年1回)

科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費

1,007

中学生が科学を学ぶ楽しさ・意義を実感できる場を提供し、理数教育の充実を図る。

- 1 県大会の開催
 - 時期 31年8月
 - 場所 生涯学習センター
 - 内容 実技競技、筆記競技、講演
(成績上位2チームを「科学の甲子園ジュニア全国大会」県代表に選考)
- 2 県代表チームを対象とした研修会の実施(年1回)
(県1/4 (国研)科学技術振興機構3/4)

○ えひめジョブチャレンジU-15事業費 12, 394

中学生段階での望ましい勤労観、職業観の育成を図り、地域の魅力、良さを発見するため、職場体験学習を実施する。

- | | |
|----------------------|-------------------------------|
| 1 ワーキンググループ会議の設置 | 受入企業等の掘り起し、情報提供等のサポート |
| 2 キャリア教育担当者研修会の開催 | 全中学校代表者に対する実施意義等の説明 |
| 3 職場体験学習の実施(5日間) | 県下全公立中学校128校、県立中等教育学校(前期課程)3校 |
| 4 事業の啓発 | |
| (1) 職場体験レポートの作成・配布 | (2) 啓発ポスターの作成・配布 |
| (3) 受入事業所ステッカーの作成・配布 | (4) 登録企業データベース・WEBサイトの作成 |

愛ある愛媛の道徳教育推進事業費 7, 338

家庭・学校・地域が一体となった道徳教育を推進するため、実践研究を行う。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1 特色ある道徳教育推進事業 | |
| (1) 研究指定校 小学校3校、中学校3校 | (2) 指定期間 2年間 |
| 2 道徳教育コーディネーター養成事業 | |
| 道徳教育パワーアップ研究協議会(1日) | |
| 3 教科化に対応した地域教材映像資料作成 | |
| 地域教材映像資料作成(600部) | |
| (国10/10) | |

情操教育推進事業費 1, 192

知性と感性の調和のとれた発達を目指し、心身ともに健全な児童生徒を育成するため、豊かな情操を養う教育を推進する。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1 えひめこども美術展及び作品研究 | 4 豊かな器楽体験推進事業 |
| 2 合唱コンクール管内大会 | 5 歌いつごう日本の歌開催事業 |
| 3 吹奏楽コンクール愛媛県大会 | |

新規採用教員研修費 42, 055

- | | |
|--------|-------------------------|
| 1 対象教員 | 428人(小230、中116、高54、特28) |
| 2 内容 | (1) 総合教育センター等研修 17～20日 |
| | (2) 宿泊研修 1泊2日 |
| | (3) フォローアップ研修 4～5日 |

幼稚園新規採用教員研修費 2, 311

- | | |
|--------|---|
| 1 対象教員 | 22人(公立のみ) |
| 2 内容 | (1) 連絡会 年1回 |
| | (2) 園外研修 総合教育センター等研修(年6日)、宿泊研修(2泊3日) |
| | (3) 園内研修 公立22人 指導教員(非常勤)を配置(新採1人当たり年5日) |

中堅教諭等資質向上研修費 11, 344

- | | |
|---------------------------------------|------------------------|
| 1 キャリアアップ研修Ⅰ(在職期間5年) | 3 キャリアアップ研修Ⅲ(40歳に達した者) |
| (1) 対象者 181人(小中114、県立67) | (1) 対象者 57人 |
| (2) 内容 総合教育センター等研修 6日 | (小中38、県立9、養護6、栄養4) |
| 2 キャリアアップ研修Ⅱ(在職期間10年又は35歳に達した者) | (2) 内容 総合教育センター等研修 |
| (1) 対象者 288人(小中176、県立67、養護20、栄養18、幼7) | 4日(養護・栄養2日) |
| (2) 内容 総合教育センター等研修 13日(養護・栄養10日、幼7日) | |

ICTスキルズ向上事業費 1, 029

小学校におけるプログラミング教育必修化等への対応のため、ICTを活用できる教員及び高度情報化社会で活躍できる人材の育成を図る。

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| 1 新学習指導要領への対応 | |
| ワーキンググループ会議の設置(研究推進委員6人、年3回) | |
| 2 人材の育成に向けた取組 | |
| (1) PGスペシャリスト養成事業(5日間) | プログラミング教育のスペシャリストを育成 |
| (2) PGスキルアップ事業(年3回) | 最低限必要なスキルを習得 |
| (3) PG名人フェスタinえひめの開催 | 講演会、プログラミング体験 など |

学校組織マネジメント研修事業費

389

学校経営における実践的指導力を強化するため、管理職に対する研修を実施する。

- 1 対象者 県立学校校長等59人
- 2 研修日数 1日
- 3 研修内容 学校組織マネジメント、危機管理 など

英語担当教員海外派遣事業費

1,800

- 1 派遣先及び派遣人員 英語圏2人(中学校・高等学校英語担当教員各1人)
- 2 派遣時期 31年7～9月

高校生おもしろ科学コンテスト事業費

1,266

数学・理科等に関する科学コンテストを実施することにより、科学的な見方や考え方を養う教育を実践する。

- 1 対象 県内高等学校、中等教育学校、高等専門学校在籍の生徒のグループ(1チーム6～8人)
 - 2 問題作成 問題作成委員会(24人、6回開催)により、2種類(本選用、予選用)作成
 - 3 高校生おもしろ科学コンテストの実施
 - (1) 予選 各高校等で実施(本選に出場する12チーム程度を選抜)
 - (2) 本選 愛媛大学で実施
最優秀チームを「科学の甲子園全国大会」県代表とする。
- (県1/2 (国研)科学技術振興機構1/2)

外国語指導助手招致事業費

74,774

- 1 招致人数 14人
- 2 招致場所 県立高校等
- 3 業務内容 (1)英語担当教員の現職教育 (2)学校訪問指導 (3)英語教育クリニック など

えひめ英語力向上特別対策事業費

23,800

英語教員の研修や小中高が連携した検証テスト及びTOEIC等の外部検定試験等に取り組み、中高生の実践的英語力の向上を図る。

- 1 英語力検証テスト 英語検定3・4級相当の問題を県教委で作成(年間2回各中学校で実施)
- 2 英語教育推進校 1校指定
英語教育フェスタの開催(東・中・南予)
- 3 チャレンジサマー スクール 高校生を対象に2泊3日の英語キャンプを実施(100人)
大学教授等のセミナー、留学生等によるワークショップ
- 4 英語力向上講座 外国人講師及び英語担当教員による講座の実施
- 5 外部検定チャレンジ TOEIC及びGTECを活用し、生徒の英語力を検証(モデル校各3校)
- 6 県小中高生英語力向上委員会 大学教授等の講義・演習、意見交換 など
参加者 県立高校等英語担当教員
公立小中学校英語教育推進リーダー など

英語ディベート・コンテスト開催事業費

1,002

ディベート・コンテストを通して、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。

- 1 英語ディベート・コンテスト実施委員会(委員:東・中・南予各地区に英語担当教員20～25人)
総合的なコミュニケーション能力の育成、言語活動を活性化させるための指導方法等の研究
- 2 英語ディベート・コンテスト(1チーム4人 24チーム)
トーナメント方式によるディベート大会(優勝チームは全国高校生英語ディベート大会へ出場)

地域産業スペシャリスト育成事業費

6, 651

地域や産業界と連携し、地元で学び地元企業で活躍するプロフェッショナル人材を育成する。

- 1 対象
職業学科・総合学科を設置する県立学校32校
- 2 内容
 - (1) 次代を担うスペシャリスト育成講座
工業科6校 企業技術者等による「匠の技教室」、デュアルシステム、マッチングフェアの開催
 - (2) 農林水産業スペシャリスト育成講座
農業科12校 4校のモデル校と8校の連携校によるGAP学習会の実施 など
水産科1校 漁家、水産食品会社等による講演会、地域水産物を活用した6次産業化の取組
 - (3) 中学生一日体験フェアの開催
内 容 職業学科・総合学科で学ぶ生徒による研究発表、実演展示 など
参加者 県内中学生・保護者(約200人)

地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業費

8, 133

地域と連携した魅力ある学校づくりプランの企画・提案・実践を通して、生徒の計画力・判断力・実践力・コミュニケーション力を育成し、将来の地域を担う人材の育成を図る。

事業内容

- (1) 30年度選出10校の8プラン実践 地域の企業等と連携しながら実践
- (2) 中間報告書の提出 学校HPでの公表、進捗状況の確認
- (3) 成果発表会 全ての県立高校等から参加を募り、成果を普及

◎ 地域の魅力発信高校生サイクリング推進事業費

16, 400

自転車の安全利用やサイクリングを通して高校生の健全育成を図るとともに、地域の自然環境や文化を学習することで、地域の魅力を発信できる人材を育成する。

- 1 サイクリング推進リーダー校の指定(東・中・南予 各2校)
クロスバイクの整備、サイクリング魅力体感研修(各校1回) など
- 2 リーダー校の取組み
 - (1) 自転車店との連携による自転車技術指導講習の実施(各校6回)
 - (2) 「愛媛マルゴト自転車道」の清掃やサイクリストへのおもてなし
 - (3) 県内の大規模サイクリングイベントへの参加(各校1回)
 - (4) サイクリングコース巡りによる自転車の魅力PR
 - (5) 地域の魅力発信マップの作成・配布 など(「三浦保」愛基金を充当)

◎ 地域連携心豊かな高校生育成事業費

3, 750

高校生による地域の活性化に貢献する活動や、地域の様々な世代と交流する活動を推進する。

- 1 高校生まちおこしプロジェクト
地域の特産物を利用した商品開発と普及 など
- 2 心でつながる社会連携プロジェクト
幼児や高齢者との交流活動、歴史や伝統を学び継承する活動 など

えひめ高校生次世代人材育成事業費

1, 800

日本の次世代リーダー養成塾への参加を通して、世界的な視野で発想、思考、行動できる次世代を担う人材の育成を図る。

- 1 「日本の次世代リーダー養成塾」への参加
 - (1) 参加生徒数 県内の高校生10人
 - (2) 日程 31年7月下旬～8月上旬(2週間)
 - (3) 場所 福岡県及び佐賀県
 - (4) 内容 ・ 各界を代表する講師陣による講義 ・ 講義後のグループディスカッション
・ アジアハイスクールサミット ・ 企業の精鋭によるクラス担任制度
- 2 成果報告会(32年2月中旬)
 - (1) 参加者 270人(リーダー養成塾参加高校生10人、高校生各校3～5人、教員各校1人)
 - (2) 内容 リーダー養成塾参加者による成果報告、質疑応答 など

- ◎ **高校生キャリア教育推進事業費** 3, 632
 新学習指導要領にキャリア教育の充実を図ることが明記されたことから、全県立高校生を対象にキャリア教育の推進と充実を図る。
- 1 キャリア教育推進委員会の設置 生徒の集約記録の評価及び次年度の活動への反映
 - 2 ポートフォリオ的な教材の導入 生徒に活動内容を記録させキャリア能力の向上を図る
 - 3 各校における活動 教職員の就職先訪問、インターンシップ、ビジネスマナー講座 など

- ◎ **主権者・消費者教育推進事業費** 912
 選挙権年齢の引下げと、今後予定されている成年年齢の引下げを踏まえ、高校生に政治や選挙、消費者問題への関心を持たせるため、主権者教育及び消費者教育の充実を推進する。
- 1 研究指定校
 - (1) 指定校 3校(東・中・南予各1校)
 - (2) 内容
 - ・ 市町、選挙管理委員会等と連携した講演や体験活動等の実施
 - ・ 3年間を見通した系統的なカリキュラムの開発
 - ・ 政治的教養や成人としての判断力を育む教育プログラムの開発
 - 2 研究実践校
 - (1) 実践校 64校(指定校以外の県立学校等)
 - (2) 内容 模擬投票など体験活動の実施、講演会の開催 など
 - 3 成果報告をまとめたDVDを作成・配付

- ◎ **高等学校授業改善推進事業費** 2, 304
 新学習指導要領や新テスト等に対応した課題設定と適切な評価方法の研究に取り組むことにより、生徒の学ぶ力を向上させ、本県の未来を拓く人材の育成を図る。
- 1 授業改善推進校
 - (1) 指定校 10校(3年間指定)
 - (2) 取組内容
 - ・ 推進委員会の設置、委員の選定(2人)
 - ・ 生徒の評価に関する研究
 - ・ 新テスト等に対応した問題作成等の研究
 - ・ 公開授業と参観教員の研究協議
 - ・ 講演会や研修会等の実施
 - 2 成果普及 推進校の優れた実践成果物をESnetなどに掲載

- エネルギー教育推進事業費** 10, 000
- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 エネルギー等教育充実事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 対象 県立学校等6校 (2) 実践例 エネルギー変換に関する研究 など 2 エネルギー等学習機器購入事業
 県立学校11校に燃料電池を整備(国10/10) | <ol style="list-style-type: none"> 3 エネルギー等教育補助事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 対象 1市町 (2) 内容 教材・備品の購入、教員研修、講師派遣 など |
|---|--|

- SDGs推進人材育成事業費** 900
 SDGs推進リーダー校を指定し、プログラムに沿った取組を実践することで、SDGsを推進できる人材を育成する。
- 1 指定校 県立高校等3校(東・中・南予各1校)
 - 2 取組内容
 - (1) SDGsの現状と課題の研究(講演会の開催、フィールドワーク など)
 - (2) SDGs推進プログラムに基づいた研究活動 など
 - 3 成果普及
 - (1) ホームページ公開や成果報告書配布による情報発信
 - (2) 地域イベントでの成果物配布、研究発表会の開催等による地域への情報発信

- ICT教育推進事業費** 9, 816
 産学連携の下、電子黒板機能付きプロジェクタやタブレット端末を活用した効果的な指導方法や教材の研究・開発に取り組むことにより、県立学校におけるICT教育の推進を図る。
- 1 ICT教育推進委員会
 総合教育センター及び実践校での研究内容等の検討
 - 2 総合教育センターにおける取組
 授業研究会、タブレット教材の検討・整理・作成
 - 3 ICT教育研究実践校
 - (1) 指定校 2校(松山商業、伊予)
 - (2) 内容 電子黒板機能付きプロジェクタやタブレット端末等を活用した授業の実践研究

スーパープロフェッショナルハイスクール推進事業費

4, 003

高等学校において、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線や地元企業で活躍するプロフェッショナル人材の育成を推進する。

対象校	宇和島水産高等学校(1～3年生対象)
事業期間	29～31年度(3年間)
事業内容	・コミュニケーション能力等の育成に関する研究 ・専門的な知識、技術の育成に関する研究 ・コンピテンシーに係る評価方法に関する研究 ・アントレプレナーシップの育成に関する研究 ・運営指導委員会(年2回)の開催

(国10/10)

スーパーグローバルハイスクール推進事業費

7, 600

高等学校等において質の高いカリキュラムの開発・実践等に取り組み、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を推進する。

対象校	宇和島南中等教育学校(4～6年生対象)
事業期間	27～31年度(5年間)
事業内容	・テーマ別課題研究 ・講演会の実施 ・国内、海外フィールドワーク ・研究成果報告書の作成、発表会の開催 ・運営指導委員会(年2回)の開催

(国10/10)

高等学校新学習指導要領手引等作成費

600

高等学校の新学習指導要領に対応した手引書を3年計画で作成する。

1 事業内容

(1) 教育課程編成の手引作成委員会 (2) 教育課程編成の手引の印刷・配付

2 事業計画

31年度：「教育課程編成の手引」作成

32年度：「生徒指導要録の手引」作成

33年度：「評価の手引」作成

高校生国際交流促進事業費

1, 339

異文化を理解し他国の人々と共生できる高校生を育成するため、日本語スピーチコンテストに出場する海外高校生との交流を図る。

1 海外高校生による日本語スピーチコンテスト

高校生約1,800人が聴衆として参加

2 海外高校生との交流

砥部焼製作体験、サイクリングツアー、俳句づくり など

グローバル人材育成推進事業費

5, 690

本県の高校生に国際的な視野を持たせるとともに海外留学の支援を行う。

1 高校生海外留学フェア

外国の高等学校への留学希望者に対して留学に関する情報提供や個別相談を行う。

2 グローバル語り部派遣

留学経験者等を県立学校に派遣し、留学経験等について講演する。

3 高校生海外留学補助金

留学希望の県内高校生に留学補助金を交付する。

(国10/10)

スクールライフアドバイザー活用事業費

7, 427

高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校に「スクールライフアドバイザー」を配置する。

1 アドバイザー 退職教員、青少年育成団体関係者 など

2 配置校 県立高等学校等のうち23校(配置を希望する学校)

3 職務内容

・ 生徒の悩み相談、話し相手

・ 地域における情報収集、地域と学校の連携支援

・ 教員からの相談に対する助言

・ ホームルーム活動等の支援

4 勤務形態

週1回(6時間程度)

学校問題解決支援事業費

2, 191

1 スクールロイヤル活用事業

学校が専門家から日常的に助言を受けられる体制を整え、生徒指導上の諸問題の早期解決を図る。

- (1) 委託先 愛媛弁護士会所属弁護士(1人)
- (2) 相談案件 諸問題対応に関する法的な相談、クレーム対応への相談 など

2 スクールガーディアンズ派遣事業

問題解決に向けた専門的なアドバイスや支援を行うとともに、生徒・保護者・教員の心のケアを行う。

- (1) 学校トラブルサポートチーム派遣(医師、弁護士、警察・更生機関関係者、臨床心理士 など)
- (2) 心のレスキュー隊派遣(臨床心理士、教育センター担当者、教育事務所担当者 など)
- (3) 対象校 公立小中学校、県立学校

高校生自転車交通マナー向上対策事業費

1, 929

高校生の交通ルール遵守や交通マナー向上を図るため、「シェア・ザ・ロード」に基づく交通安全教育を強化する。

1 自転車交通マナー向上対策実践指定校(6校)

- (1) 生徒に対する啓発・実践 (3) 実践成果の普及
- (2) 保護者に対する啓発・実践

2 高校生自転車交通マナーアップ会議(年1回)

- (1) 時期 32年2月
- (2) 内容 実践指定校の取組発表、パネルディスカッション など

いじめ防止対策体制整備事業費

2, 088

いじめ防止対策の推進や重大事態等に対応するため、幅広い分野の外部専門家を活用し、解決に向けて諮問・審議・調査・支援等を行う体制を整備する。

1 いじめ対策アドバイザー

学識経験者・弁護士・警察OB など 計6人

2 いじめ問題対策連絡協議会(年2回)

県教育委員会、各市町教育委員会、各市町小中学校長会、法務局等関係機関 など
(国1/3 県2/3)

キャリア教育・就労支援充実事業費

9, 072

特別支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実に取り組み、児童生徒の自立と社会参加を図る。

1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会委員 各校9人(年2回)

3 就労支援充実事業 (国1/3 県2/3)
就労支援コーディネーターの配置(3人)

2 特別支援学校技能検定 清掃、接客、販売実務、情報の各サービス部門 (県検定2回、地区検定2回)

4 早期からのキャリア教育充実事業
キャリアガイド教室の実施(各校年6回) など

○ 通級指導実践研究事業費

1, 183

通常の学級に在籍する知的障がいのある児童生徒に対する通級による指導の検証を行う。

1 知的障がい通級指導検討会議(委員8人、年3回)

3 事業報告会(年1回)

2 通級指導アドバイザーの委嘱、派遣(年3回)

4 モデル地域による取組

(国10/10)

特別支援学校文化芸術支援事業費

2, 046

文化芸術団体による実技指導を通して、知的障がい特別支援学校生と地域の高校生の生きる力や主体的に社会参加していく態度等を養い、共生社会の形成に向けた特別支援教育の理解啓発を図る。

1 対象校 今治特別支援学校(高等部2年生 約40人)、今治東中等教育学校(後期課程 約20人)

2 内容 (1) ワークショップ 坊っちゃん劇場劇団員の派遣(3人、年16回)

(2) 成果発表 グリーンピア玉川でのミュージカル上演

(国10/10)

○ 特別支援教育教職員資質向上事業費

1, 150

教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修等を行う。

1 管理職研修会

4 特別支援教育教育課程研修会

2 特別支援学級担任者等研修会

5 高等学校における特別支援教育推進研修会

3 特別支援教育コーディネーター研修会

○ **特別支援教育理解啓発・連携推進事業費** 2, 427

小中学校等における障がいのある児童生徒に対する教育の支援体制と特別支援教育に対する理解啓発の充実を図る。

- | | |
|--|--|
| 1 「えひめ特別支援パッケージ」普及促進プロジェクト
理解促進フォーラムの実施(年1回) など | 3 特別支援教育地域支援事業
小中学校等への訪問支援(各校年14回) など |
| 2 専門家チーム・合理的配慮協力員等派遣推進事業
特別支援教育巡回相談(年10回) など | 4 特別支援教育推進事業
広域特別支援教育連携協議会(年2回) |

特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業費 2, 902

医療的ケアに精通した医師等と連携した校内支援体制を構築し、安全・安心な医療的ケア実施体制の充実を図る。

- 1 実施校 しげのぶ特別支援学校、新居浜特別支援学校川西分校
- 2 内容 (1) 医療的ケア実施体制充実事業運営協議会の設置
(2) 外部専門家による指導・助言
(3) 人工呼吸器の管理等の高度な医療的ケアに対応するための研修

(国10/10)

特別支援学校友達いっぱいプロジェクト事業費 1, 642

障がいのある子どもとない子どもが共に学ぶ機会を増やし、障がいのある子ども自身が持っている力を積極的にアピールすることにより、障がい理解の推進を図る。

- 1 ふれあい親善大使の派遣
特別支援学校小中学部の児童生徒の希望者が、「ふれあい親善大使」として小中学校に出向く。
- 2 愛顔のふれあいフェスタ (特別支援学校2校、各校年1回 国10/10)
(1) 障がい者スポーツ体験 (2) 児童生徒によるパフォーマンス など
- 3 各特別支援学校における普及活動 4 啓発リーフレットの作成(国10/10)

教職員研修旅費

497, 140

小	学	校	5,129人	
中	学	校	3,002人	
中等教育学校(前期)			77人	
高	等	学	校	2,636人
特別支援	教 職 員		907人	
	寄 宿 舎 指 導 員		94人	
計			11,845人	

公立高等学校等就学支援金補助金 2, 783, 608

高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。

- 1 対象 年収910万円未満の世帯
- 2 対象経費 授業料相当額
- 3 支給額 全日制 118,800円/年 定時制(単位制) 1,740円/単位
定時制 32,400円/年 通信制(単位制) 336円/単位

(一部国10/10)

公立高等学校等奨学給付金交付事業費 366, 349

低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。

- 1 対象 住民税非課税世帯(年収250万円未満程度)
- 2 対象経費 授業料以外の教育費
- 3 支給額 全日・定時制 第2子以降 129,700円/年 第1子 82,700円/年
通信制 36,500円/年
生活保護世帯 32,300円/年(修学旅行費相当額)

(国1/3 県2/3)

◎ 県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業費 224, 688

県立高等学校及び中等教育学校の全普通教室に空調設備を整備し、安心して教育活動が行えるよう教育環境の改善を図る。

- 1 整備箇所 全ての県立高等学校及び中等教育学校の普通教室
- 2 整備方針 31年度中に全普通教室への空調公費設置及び公費運営(電気代等)
 - (1) 未設置校 ・ 空調サービスによる整備(県契約) 17校
 - (2) PTAによる ・ 空調サービスの継続利用(県契約に変更) 37校既設置校 ・ 既設機器の継続利用(県所有に変更) 2校
(県立学校教育環境整備基金を充当)

○ 産業教育ICT機器整備事業費 83, 669

- 1 整備校 20校
三島、新居浜南、新居浜工業、新居浜商業、西条農業、東予、小松、今治工業、北条、松山南砥部分校、松山工業、松山商業、東温、伊予農業、大洲農業、八幡浜、八幡浜工業、川之石、宇和島水産、吉田
- 2 整備機器 パソコンネットワーク学習システム
(県立学校教育環境整備基金を充当)

◎ 県立学校ICT活用教育環境整備費 249, 710

アクティブ・ラーニング型学習を推進し、生徒の情報活用能力を育成するため、全県立学校にWi-Fi環境と電子黒板を整備する。

- 1 学習系Wi-Fiシステムの整備
 - (1) 整備方針 31年度中に全ホームルーム教室と各校6特別教室に整備
 - (2) 整備内容 アクセスポイント、ネットワーク機器の設置・購入 など
- 2 電子黒板の整備
 - (1) 整備方針 35年度までに計画的にWi-Fiシステム整備教室に整備
 - (2) 整備内容 電子黒板機能付きプロジェクター及びホワイトボード280台の購入(31年度15校)
(県立学校教育環境整備基金を充当)

特別支援学校就学奨励費 231, 548

特別支援学校への就学を奨励するため、就学に係る経費を助成する。

- ・ 教科用図書購入費 ・ 寄宿舎居住に伴う経費 ・ 校外活動等参加費
 - ・ 学校給食費 ・ 修学旅行費 ・ 新入学児童・生徒学用品費等
 - ・ 交通費 ・ 学用品等購入費 ・ 職場実習宿泊費
- (国1/2 県1/2)

学校・家庭・地域連携推進事業費 79, 394

地域住民等の参画による「地域学校協働活動」「えひめ未来塾」「放課後子ども教室」「土曜教育活動」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じて実施し、教育支援活動の充実を図る。

- 1 県事業
 - (1) 学校・家庭・地域連携推進協議会(年2回)
 - (2) 研修会の開催(事業別研修会)
 - (3) 普及啓発
・ 「愛顔でつなぐ”学校・家庭・地域”の集い」 ・ 事例集の作成(公開・提供)
(国1/3 県2/3)
- 2 市町補助事業
 - (1) 活動内容・運営方法の検討
 - (2) 地域学校協働活動推進員、コーディネーター、協働活動支援員、家庭教育支援員等の配置
 - (3) 支援活動の実施
・ 地域学校協働活動(99か所) ・ えひめ未来塾(64か所) ・ 放課後子ども教室(88か所)
・ 土曜教育活動(14か所) ・ 家庭教育支援(8チーム)
(国1/3 県1/3(市町1/3))

◎ 早寝早起き朝ごはん普及推進事業費 823

「早寝早起き朝ごはん」等の活動を行う各種団体の交流の場を創設し、活動を充実させることで、子どもの基本的な生活習慣の維持・向上、定着を図る。

- 「早寝早起き朝ごはん」フォーラムinえひめの開催
- ①時期 31年10月
 - ②内容 講演、シンポジウム、ワークショップ など
- (国10/10)

青少年長期宿泊型体験学習事業費 1, 275

長期宿泊型の体験活動を通して、子どもの自己肯定感の醸成を図る。

- 1 体験学習活動
 - (1) 参加者 小学校高学年24人、高校生(サポート)8人、引率者10人
 - (2) 内容 自然体験学習、歴史・文化に関する体験学習活動など(5泊6日)
- 2 活動内容の検証及び報告書の作成
(国10/10)

青少年教育団体振興事業費 1, 000

本県の青少年育成と地域の教育力向上を図るため、青少年教育団体の活動促進と活性化を支援する。

- 1 補助対象事業 青少年教育団体が実施する団体活動の充実や活性化に資する事業
- 2 選考方法 県内の青少年教育団体に対して公募し、社会教育委員会議に諮り決定
- 3 補助率 県1/2以内

「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費 7, 608

いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制でいじめ問題の根絶に向けた電話相談を実施する。

- 1 設置場所 総合教育センター教育相談室
- 2 相談時間 24時間対応(年末年始を除く)
- 3 相談員 教員OBなど 16人
- 4 業務 いじめ問題の根絶に向けた児童生徒への電話相談
- 5 システム 平日・8:45~17:15 総合教育センター設置の相談電話で職員が対応
・17:15~8:45 相談員が携帯電話で対応
土日祝日・24時間、相談員が携帯電話で対応

(国1/3 県2/3)

◎ **SNS活用いじめ相談体制構築事業費** 9, 953

いじめ問題への対応に万全を期すため、電話やメールでの相談に加え、最近の若年層が用いるコミュニケーション手段であるSNS(LINE)による相談体制の構築を図る。

- 1 相談対象 県内の国公立全全ての中学校、高校、特別支援学校の生徒
- 2 実施期間 35日間(7月中旬の7日間、8月下旬~9月上旬の14日間、12月下旬~1月上旬の14日間)
- 3 相談時間 17:00~21:00(1日4時間)
- 4 相談員 相談責任者1人、相談員7人(臨床心理士、精神保健福祉士等の資格を有する者)
(国10/10)

県内遺跡発掘調査費 348, 147

- 1 県内遺跡確認調査
 - (1) 県及び国が事業主体の土木工事予定地において、遺跡確認調査(踏査・試掘)を行う。
 - (2) 調査予定 15件
(国1/2 県1/2)
- 2 大規模埋蔵文化財発掘調査
 - (1) 今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘作業等を国土交通省から受託して実施する。
 - (2) 委託内容 発掘作業及び整理作業 (3) 委託先 (公財) 県埋蔵文化財センター
(国10/10)

◎ **子ども読書活動推進事業費** 1, 926

子どもの発達段階に応じた本との出会いを提供し、豊かな心を育成する。

- 1 ちいさなひととたのしむ絵本事業
 - (1) おはなし会 乳幼児から未就学児までを対象に、発達段階に応じたおはなし会を開催
 - (2) リスト作成 発達段階に応じた良質な絵本のリストを作成
- 2 読書ボランティア等スキルアップ事業
 - (1) 読書ボランティア等スキルアップ講座
 - (2) 読書ボランティアビギナーズ講座
- 3 おでかけ県立図書館事業
図書館未設置地域等の子どもを対象とした県立図書館の蔵書貸出、ブックトークの開催 など
- 4 学校図書館整備支援事業
県立図書館司書のノウハウを活用した相談・助言、蔵書の補完や資料貸出 など

いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業費 7,844

児童生徒及び大学生、PTA、地域住民等が一体となり、いじめ防止に向けた学校づくりを推進するとともに、県全体への普及啓発及びサポート体制の構築を図る。

- いじめSTOP！愛顔あふれる地域フォーラム
 - 時期、場所 31年12月(東・中・南予各1か所)
 - 参加者 県内の小・中・高校生(各350人)、大学生、保護者、地域関係者など(各175人)
 - 活動内容 いじめ問題の現状、児童生徒と地域関係者等との討議 など
 - 普及啓発 えひめ愛顔の子ども新聞の発行(18万部)
- 全国いじめ問題子供サミットへの参加
 - 時期、場所 32年1月 東京都
 - 参加者 県代表4人(小・中学生各2人)

人権・同和教育推進活動費 3,489

研究指定校・指定地域の取組みや研究大会の開催等により、人権・同和教育を推進する。

- 人権教育研究指定校・指定地域における実践(小学校2校、中学校2校、高校1校、地域1地域 国10/10)
- 愛媛県人権・同和教育研究大会 4 地区別人権・同和教育研究協議会
- 高等学校人権・同和教育研究推進校(高校1校) 5 人権・同和教育訪問

学校総合防災力強化推進事業費 2,280

児童生徒等への防災教育を推進するとともに、地域との連携により総合的な防災力の強化を図る。

- 学校防災教育実践モデル地域研究事業(東・中・南予各1地域)
- 学校防災アドバイザー派遣事業
- 学校防災教育推進委員会の設置(国10/10)

○ 県立学校教職員防災士養成等事業費 4,795

県立学校の総合的な防災力の向上を図るため、教職員を防災士として養成するとともに、資格取得者の資質向上のための研修を行う。

- 養成する防災士数
132人(県立学校1校当たり2人を養成)
- 養成方法
県民環境部所管の防災士養成促進事業における防災士養成講座を受講
- 教職員防災管理研修会

通学路安全推進事業費 1,599

通学路の安全を確保するため、学校に通学路安全対策アドバイザーを派遣する。

- 県通学路安全対策推進委員会の設置・運営(委員12人、年2回)
 - 市町通学路安全推進実践委員会の設置・運営
 - 通学路安全対策アドバイザー派遣
 - 派遣先 公立小学校 (3) 内容 通学路の安全確保に向けた指導及び助言
 - 派遣人数等 3人×12回
- (国10/10)

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費 1,174

地域ぐるみで子どもの安全を守る体制の整備充実を図る。

- スクールガード・リーダーによる巡回指導など
 - 委嘱者 防犯の専門家や警察官OB等
 - 巡回指導先 実施市町の小中学校
 - スクールガード・リーダー育成講習会
- スクールガード養成講習会
参加者 各地区の見守り隊、各小中学校管理職・安全担当者、PTA、地域関係団体など
- 子ども見守り活動
登下校時のパトロール、防犯訓練の実施、通学安全マップの作成(国1/3 県1/3(市町1/3))

えひめ子ども健康サポート推進事業費 710

地域全体で子どもの健康をサポートする体制を構築し、健康課題の解決を図る。

- 1 えひめ子ども健康サポート推進協議会の設置、運営(委員6人、年2回)
- 2 地域検討委員会の設置、運営(県内1市、構成9人、年2回)
- 3 性に関する教育研修会の開催(年1回)
(国10/10)
- 4 健康教育研修会の開催(年1回)

○ スクールヘルスリーダー派遣事業費 3,453

退職養護教諭を養護教諭未配置校へ派遣し、現代的健康課題に対応できるよう環境の改善を図る。

- 1 スクールヘルスリーダー連絡協議会の開催(21人、年2回)
- 2 スクールヘルスリーダーの派遣
派遣先 養護教諭未配置校 10校(各24回)
(国1/3 県2/3)

がん教育推進事業費 857

がんやがん患者に対する正しい理解と認識など、学校における「がん」教育を推進する。

- 1 がん教育推進協議会の設置・運営(委員11人、年2回)
がん教育の進め方についての協議
- 2 研修会、公開授業の実施
(国10/10)

えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費 1,253

ホームページを活用して、楽しく競い合える環境をつくり、幼児・児童の体力向上、スポーツへの参加意欲の向上を図る。

- 1 ホームページ「えひめ子どもスポーツITスタジアム」の運営
(1) 対象 県内の幼稚園・保育園児、小学生 (2) 種目 スローアンドキャッチラリー、逆上がり、縄跳びなど
- 2 表彰式
最優秀校、優秀校等の表彰

学校体育指導力向上事業費 6,206

学習指導要領に沿った質の高い授業の実践や指導者の資質向上及び指導力強化を図る。

- 1 学校体育指導力向上委員会の設置・運営(委員21人、年2回)
- 2 武道・ダンス等指導研修会(年1回)
参加対象 保健体育科教員
- 3 武道・ダンス等授業研究指定校(東・中・南予各1校)
公開授業の実施(各校年1回)
- 4 地域連携指導実践校への外部指導者の派遣(公立中学校延べ10校)
- 5 小学校体育専科教員配置校授業研究(6校)
- 6 体育・保健体育授業づくり研修会(8郡市)
(国10/10)

部活動指導員配置促進事業費 12,646

部活動における教員の負担軽減や生徒の競技力向上などを図るため、部活動指導員を配置する。

- 1 部活動指導員の配置
配置人数 (1) 中学校 25校38人 (国1/3 県1/3(市町1/3))
(2) 中等教育学校 3校5人 (国1/3 県2/3)
(3) 高等学校 5校5人
- 2 部活動指導者資質向上研修会(年3回)

スポーツ大会活動推進事業費 7,395

各種スポーツ大会の充実を図る。

- 1 愛媛県高等学校総合体育大会
(1) 全日制 31年6月上旬 32種目 8,500人
(2) 定通制 31年9月上旬 6種目 400人
- 2 愛媛県中学校体育大会
(1) 総体 31年7月下旬 18種目 5,500人
(2) 新人大会 31年10～11月 17種目 4,500人
- 3 愛媛県小学校通信記録会
31年6～11月 2種目 25,000人
- 4 四国ブロック高等学校選手権大会
31年6月中旬 7種目 1,600人
- 5 四国ブロック中学校体育大会
31年8月上旬 4種目 1,000人
- 6 全国都道府県対抗駅伝競走大会
32年1月中旬 1種目 30人
- 7 四国地区聾学校体育大会
31年7月下旬 50人

中高生競技力向上対策事業費

24, 861

中高生の競技力向上を図るため、県内トップレベルの強化事業を実施する。

1 事業主体(定額補助)

- (1) 県中学校体育連盟
- (2) 県高等学校体育連盟

2 対象事業

県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会 など
(スポーツ推進基金を充当)

奨学資金貸付金(特別会計)

293, 292

(区分)

(高校・高専月額)

継続・新規

国公立・自宅	5,000円～18,000円
国公立・自宅外	5,000円～23,000円
私立・自宅	5,000円～30,000円
私立・自宅外	5,000円～35,000円

奨学資金貸付金(被災特例枠)(特別会計)

15, 900

西日本豪雨災害により被災し、修学が困難となった高校生等を対象に学資金を貸与する。

1 対象者((1)～(3)全てに該当する者)

- (1) 保護者が県内に居住していること
- (2) 勉学に意欲があり、確実に卒業する見込みがあること
- (3) 被災により修学困難となり、その他一定の条件を満たすこと

2 貸与方法 無利子貸与

3 返還免除 高等学校等の卒業を要件に、申請により返還を免除